

# なぜ地域金融機関は地域貢献活動を行うのか

滝川 好夫

## 1. はじめに

J.M.ケインズが「あらゆる人が漠然と理解している正常利潤の経済学説は、資本主義を正当化するための必要条件である。企業家の存在が容認されるのは、大まかにいって、またある意味において、彼の活動が社会に貢献してきたことと彼の利潤がなんらかの関係をもっていと考えられるかぎりにおいてである。」(『説得論集』訳書p.81)と述べているように、利潤(正常利潤)は、私的企業に対する最上のサンクション・メカニズムとみなされている。「企業の社会的責任」といった考え方は経済学の領域に入り込む余地がなく、経済学者は一般に企業の社会的責任の実践的帰結に対して否定的であるように思える。企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)についての経済学者一般の主張は次の2点にまとめられる。第1に、社会問題の処理というような新たな目的を利潤と同次元の目的変数として導入することには同意できない。第2に、企業に対して社会的責任を要求することは、「企業は単独ではいかなる市場支配力をも行使しえない」という完全競争市場の条件に抵触し、企業が一定の市場支配力を有していることを容認することになる。「責任を負担すれば権力を得る」という原則は、企業の社会的責任に関する言説が危険であることを示している。<sup>1)</sup>

しかし、本稿では、利潤は「企業の経済的責任」を果たすための最上のサンクション・メカニズムであることは認めるものの、「企業の社会的責任」は完全競争市場機構を補完するサンクション・メカニズムであるという立場から、次の4つの問題を検討する。

地域金融機関は何をめざしているのか？

地域金融機関の「社会的責任」とは何か？

地域金融機関の地域貢献度はどのように測ればよいのか？

なぜ地域金融機関は地域貢献活動を行うのか？

---

1) 「企業の社会的責任」は、元来学者が言い出した議論ではなくて、企業経営者の団体がみずから提言したことによって広まったものである。各地方銀行のディスクロージャー誌の中の「地域金融機関の社会的責任」に関連する箇所を読むと、地域金融機関が一定の市場支配力を有していることを自負していることが分かる。「企業の社会的責任」を正しく論じるためには、不完全競争市場に直面している地域金融機関をモデル化する必要があるかもしれないが、これは次の機会に委ねる。

## 2. 地域金融機関は何をめざしているのか：地方銀行の経営理念

地域金融機関は「地域に立脚する金融機関」「地域に根ざした金融機関」「地域社会のことをまず第一に考え、地域社会の単位で仕事をし、地域社会の人々と直接的にかつ密接に結びついている金融機関」「地域社会のあらゆる必要に応ずる金融機関」「一般大衆、特に地域的な一般大衆を対象とするような金融機関」「地域社会の特色と必要性を満たす金融機関」「庶民の金融機関」「学区単位の金融機関」「三ちゃんバンク」(かあちゃん、坊っちゃん、嬢ちゃんの移動範囲を営業区域とする金融機関)「ホルモン情報を処理する地域拠点」と呼ばれ、地方銀行、第二地方銀行協会加盟地方銀行、協同組織金融機関(信用金庫、信用組合)などがある。信用金庫・信用組合は、一定地域内の会員・組合員の相互扶助を基本理念とする非営利法人であるが、地方銀行・第二地方銀行は株式会社組織の営利法人である。

本節では、各地方銀行のディスクロージャー誌から、各地方銀行の「経営理念」を取り上げ<sup>2)</sup>「地域金融機関は何をめざしているのか」を明らかにする。経営理念は、銀行の健全性と成長性、顧客本位、地域共栄、職員尊重、株主の満足の5つに整理され、それぞれが謳われている地方銀行数のパーセントは、都道府県内店舗率別で次のとおりである。第1表からは、地域金融機関は第一に「地域共栄」をめざしていることがわかる。

第1表 各地方銀行の「経営理念」(都道府県内店舗率別)

(単位：%)

経営理念	都道府県内店舗率						
	40%台 (2行)	50%台 (2行)	60%台 (5行)	70%台 (11行)	80%台 (21行)	90%台 (22行)	100%台 (1行)
銀行の健全性と成長性	50	50	60	27	38	41	
顧客本位	50	50	20	73	48	55	100
地域共栄	100	50	80	82	95	86	100
職員尊重	50		40	36	29	23	
株主の満足			20	18	5	5	

(注) 各地方銀行のディスクロージャー誌と『日経金融年報(2004年春季号)』より作成。

## 3. 地域金融機関と「地域」概念

地域金融機関は「地域」と「金融機関」の合成語であるが、地域金融機関は「地域に位置する金融機関(“bank” in region or community)」「地域と共存する金融機関(“bank” with

2) 各地方銀行が「経営理念」を明示していないときは、「プロフィール」「ごあいさつ」「経営方針」などから「経営理念」にあたるものを取り上げている。また、存在意義(企業使命)、経営方針(経営姿勢)、行動規範を一括して企業理念と呼んでいる銀行もある。

region or community)」「地域のために貢献する金融機関 (“ bank ” for region or community)」「地域から生まれた、地域所有の金融機関 (“ bank ” of region or community)」の4つの概念のうちいずれであるのか、あるいはいずれであるべきであろうか。

この問題を検討する前に、まず地域とは何か、地域社会とは何かを再検討しよう。「地域社会」を同一地域に住んでいる人々の集団と定義すれば、では「地域」とは何かが問題となる。地域の範域 (territory) は何によって定められるのであろうか。松原 (1978) によれば、地域の範域は2種類のメルクマール、すなわち客観的指標と主観的指標によって設定される。客観的指標には、「指標 (政治的、行政的、経済的、人口学的、文化的な指標あるいは年齢、職業、学歴、収入、パーソナリティ特性) の同質性に基づくローカリティ」「有機的関連性 (運輸、交通、通信機関、政治行政組織、経済組織、教育制度などの地域的体系) に基づくローカリティ」「施設および機関 (社会的諸資源) 利用に基づくローカリティ」の3つがあり<sup>3)</sup> (地域住民による) 主観的指標には、「(地域帰属意識や地域特性の自覚などの形で) 認知されたローカリティ」「(地域に関する利害関心の多寡によって) 評価されたローカリティ」「(「心の糸」になるシンボルによって) 愛着されたローカリティ」の3つがある。

また、松原 (1978) においては、regionは「あるがままの地域」、communityは「あるべき地域」ととらえられて区別されている。したがって、地域金融機関の「地域」概念を「あるがままの地域」とするときには、「bank in region」「bank with region」「bank for region」「bank of region」が問題になり、「あるべき地域」とするときには、「bank in community」「bank with community」「bank for community」「bank of community」が問題になる。<sup>4)</sup>

ここでは、次の3つのことを指摘しておくにとどめる。

信用金庫・信用組合作「地域から生まれた、地域所有の金融機関」と呼ぶことができるかもしれないが、地方銀行・第二地方銀行を「地域から生まれた、地域所有の金融機関」とは呼べないであろう。地域金融機関はすべて「地域に位置する金融機関」であり、かつ「地域と共存する金融機関」である。問題は、地域金融機関が「地域のために貢献する金融機関」であるのか否かであり、地域金融機関の地域貢献度をどのようにして測定することができるのかである。本論文では、地域金融機関の「地域性」を、「都道府県内店舗率」「金融機関の経営理念」「都道府県内貸出比率」「地元還流率」の4つの尺度で測っている。<sup>5)</sup>

地域金融機関は、都道府県内店舗率・都道府県内貸出比率・地元還流率を高め、経営理

3) ただし、何が社会的資源であるのかは、年齢層によって変わる。駅 (繁華街)、学校、公園、あるいは金融機関といった社会的資源の利用は年齢層によって異なるからである。

4) 『広辞苑』においては、communityは「一定の地域に居住し、共属感情をもつ人々の集団」「地域社会」と説明され、同様に、川添・榎田 (1973) は、communityを「ある一定地域に住む人々どうしのつながり」(p.41) と定義している。また、原 (1990) は、communityを「金融機関の店舗の周辺」、regionを市町村、都道府県、super-regionを都道府県を越える圏 (例えば、近畿圏) とそれぞれ定義している。本論文では、松原 (1978) の定義に従う。

5) ただし、都道府県内貸出比率の計数は利用可能でない。

念に地域貢献を挙げて、「地域性」を高めているとして、ではどのようにすれば地域貢献をしていることになるのであろうか。換言すれば、地域金融機関はどのような「地域づくり」をすればよいのであろうか。本論文では、歴史的・伝統的文化に根ざし、自然環境、生活環境、生産環境の調和のとれた人間居住の総合的環境の形成を行うことを「地域づくり」と考えているが、問題は、金融機関がどのようにすれば自然環境と生産環境、また自然環境と生活環境、さらには生活環境と生産環境をうまく調和した形で形成・保持できるかである。一つの地域で生活環境と生産環境が調和しているとすれば、高齢生活者と若年生活者は定住するが、生産環境が整っていないとすれば、生産年齢人口は定住しない。

地域金融機関は生活区（居住区、定住区）に対しては「預超」、生産区（商工業地域）に対しては「貸超」であるのが一般的である。都道府県内貸出比率・地元還流率を高めるためには、その地域に生産区（商工業地域）がなければならない。これは「地域と共存する金融機関」の問題である。都道府県内貸出比率・地元還流率を高めなければ、その地域に生産区（商工業地域）は育成されない。これは「地域のために貢献する金融機関」の問題である。

#### 4. 地域金融機関の「社会的責任」とは何か

「責任」とは何を意味するのであろうか。責任概念には「倫理学上の責任（道徳的責任）」「法律学上の責任（民事責任および刑事責任）」「社会学上の責任（役割期待）」の3つがあるが、「地域金融機関の社会的責任」を道徳的規範のレベルだけで問うのは十分でなく、法的規範のレベルでのみ考えることは狭すぎるように思える。

社会的責任の「社会的」とは何を意味するのであろうか。「社会的」は「公共的」を意味し、「地域金融機関の社会的責任」は、私企業である地域金融機関の行動に関して一定の「公共的」性格を認めることにより、あるいは、より正確に言えば、ホモ・エコノミクスの性格ではなくホモ・ソシオロジクスの性格を認めることにより、不特定多数の地域住民からのサンクションを地域金融機関が受けるべきものと認定することで成立する。すなわち、地域金融機関の社会的責任は、地域住民による「公共性の認定」あるいは「ホモ・ソシオロジクスの性格の認定」からはじまり、「地域住民対地域金融機関」の社会関係において、地域金融機関の役割がどういうものであるべきだと地域住民が期待しているのか、ということが「社会的責任」の中心課題である。ただし、地域金融機関の役割期待（社会的規範）とこれにもとづくサンクションは、時間の経過および経済社会の変化とともに変わるであろう。

## 5. 地域金融機関の地域性の尺度と地方銀行の3つの事実

地域金融は、一般には「地域に密着した金融」「地域の活性化・個性化に寄与する金融」と定義され、金融制度調査会金融制度第一委員会（1990）は、地域金融を「地域（国内のある限られた圏域）の住民，地元企業及び地方公共団体等のニーズに対する金融サービス」と定義している。国（nation）を基準にして、「国外から調達し，国外へ運用する」「国外から調達し，国内で運用する」あるいは「国内で調達し，国外へ運用する」，すなわち国を越える（international）金融は「国際金融」，「国内で調達し，国内で運用する」，すなわち国の中の（national）金融は「国内金融」とそれぞれ呼ばれているが，国を地域（region）に読み替えば，地域を基準にして，「地域内で調達し，地域内で運用する」，すなわち地域内部の（regional）金融を「地域金融」と定義できる。

本論文では，地域金融機関の地域性の尺度として，「都道府県内店舗率」「金融機関の経営理念」「都道府県内貸出比率」「地元還流率」「社会的責任支出」の5つを取り上げている。各地方銀行の，都道府県内店舗率 = 都道府県内店舗数/全店舗数，地元還流率 = 都道府県内貸出金/都道府県内預金，都道府県内貸出シェア，都道府県内預金シェア，都道府県の1人当たり県民所得の相関係数は以下のとおりであり，これから地方銀行に関して次の3つの事実を指摘できる。

都道府県内貸出シェア・預金シェアの高い，つまり大きな地方銀行ほど，地元還流率が低い。

都道府県内貸出シェア・預金シェアの高い，つまり大きな地方銀行ほど，都道府県内店舗率が小さい。

都道府県の1人当たり県民所得が大きい，つまり豊かな都道府県ほど，各地方銀行の都道府県内貸出シェア・預金シェアは小さい。

第2表 地域金融機関の地域性の尺度

	都道府県内店舗率	都道府県内貸出シェア	1人当たり県民所得	都道府県内預金シェア	地元還流率
都道府県内店舗率	1	-0.477191	0.182172	-0.432786	0.240375
都道府県内貸出シェア	-0.477191	1	-0.380719	0.966082	-0.493002
1人当たり県民所得	0.182172	-0.380719	1	-0.393261	0.185274
都道府県内預金シェア	-0.432786	0.966082	-0.393261	1	-0.583096
地元還流率	0.240375	-0.493002	0.185274	-0.583096	1

（注）各地方銀行のディスクロージャー誌と『日経金融年報（2004年春季号）』より作成。

## 6. なぜ地域金融機関は地域貢献活動を行うのか

川添・榊田(1973)は、地域金融機関は「効率が悪くて残された部分を埋めてきた。過疎地なり、効率の悪い地域に店舗を出したり、あるいは残してやってきた。都市銀行が逃げていくような中小企業、零細企業を対象に、今日まで金融機能を果たしてきたわけであって、そういう成長経済、効率主義の経済に対して、取り残された部分を絶えずわれわれはカバーしてきた。」(p.99)と述べているが、地域金融機関はなぜ本業において非効率な店舗展開を行っているのだろうか。あるいは、なぜ地域金融機関は本業以外の地域貢献活動を行っているのだろうか。

本論文では、地域金融機関の行動目標変数として、ホモ・エコノミクスの変数である利潤(期待利潤)だけに限定した議論であるならば「経済学的理由」、利潤のほかに新たな社会的、公共的あるいはホモ・ソシオロジクスの目標変数を考慮する議論であるならば「社会学的理由」とそれぞれ整理している。

### 6.1 社会学的理由：「利害の共同性」<sup>6)</sup>

地域金融機関は、どの範囲の事柄に対して社会的責任を負えばよいのであろうか。本論文では、「社会的規範」(「役割期待」)のレベルで、地域金融機関の「都道府県内貸出比率」と「本業以外の地域貢献活動(リレーションシップ・バンキング・コスト)」を取り上げる。

#### 6.1.1 都道府県内貸出比率のモデル分析

本稿のオリジナル・モデルの仮定は次のとおりである。

2種類の金融機関、すなわち「地域金融機関」(R)と「メガバンク」(M)を考える。また、2種類の最終的借手、すなわち「地域の最終的借手」(A)と「大都市(東京など)の最終的借手」(B)を考える。

「地域金融機関」(R)と「メガバンク」(M)はいずれも「地域の最終的借手」(A)と「大都市(東京など)の最終的借手」(B)の両方に貸出を行うことができる。

「地域の最終的借手」に対する貸出( $L^A$ )と「大都市(東京など)の最終的借手」に対する貸出( $L^B$ )は異質である。各金融機関にとって、2種類の最終的借手A,Bに対する貸出に伴う費用は別個の関数で表現される。貸出費用は貸出額の増加関数であり、その限界費用は逓増的である。

6) 社会学上の責任(役割期待)については、富永(1978)、滝川(2003)などを参照されたい。富永(1978)は「企業の社会的責任論の社会的基底が、企業と企業外の諸行動主体とのあいだの共同性の契機を認識するところにある」(p.182)と述べているが、「共同性」を「地域性」と読み替えれば、地方銀行の経営理念の第一は「地域共栄」であり、地域金融機関の「社会的責任」は社会学の「利害の共同性」の問題である。

「メガバンク」の行動目標は利潤 ( $\pi_M$ ) 最大化である。「地域金融機関」の行動目標は効用 ( $U$ ) 最大化であり、効用は利潤 ( $\pi_R$ ) と地域内 (都道府県内) 貸出比率 [ $L_R^A/(L_R^A + L_R^B)$ ] に依存している。

各金融機関のバランスシートは、

$$k\{D_0 + f(L^A) + g(L^B)\} + CL + (L^A + L^B) = D_0 + f(L^A) + g(L^B)$$

である。ここで、 $k$  = 預金準備率、 $D_0$  = 本源的預金、 $f(L^A), g(L^B)$  = 派生的預金、 $CL$  = 第二線支払準備 (コール)、 $L^A, L^B$  = 貸出金である。下添字の0は当該変数が一定であることを示している。 $f(L^A), g(L^B)$ は預金留保 (貸出の預金歩留まり) 関数であり、 $0 < f(L^A), g(L^B) < 1$ である。 $k\{D_0 + f(L^A) + g(L^B)\}$ は準備預金制度により保有せざるを得ない第一線支払準備であり、超過準備はゼロである。 $CL$ がプラスであればローンポジション、マイナスであればマネーポジションと呼ばれる。

第一線支払準備の利子率はゼロである。第二線支払準備 (コール)、貸出金の市場はすべて完全競争市場である。各金融機関にとっては、貸出利子率 ( $i_{L^A}, i_{L^B}$ ) > 第二線支払準備の利子率 ( $i_{CL}$ ) > 預金利子率 ( $i_D$ ) である。

#### (1) メガバンク (M) の利潤最大化行動

メガバンク (M) の利潤最大化問題は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{Max } \pi_M = & i_{CL}CL_M + i_{L^A}L_M^A + i_{L^B}L_M^B - i_D\{D_{M0} + f(L_M^A) + g(L_M^B)\} \\ & - C_M^A(L_M^A) - C_M^B(L_M^B) \end{aligned} \quad (1)$$

$$\begin{aligned} \text{s.t. } & k\{D_{M0} + f(L_M^A) + g(L_M^B)\} + CL_M + (L_M^A + L_M^B) \\ & = D_{M0} + f(L_M^A) + g(L_M^B) \end{aligned} \quad (2)$$

単純化のために、預金利子率 ( $i_D$ ) をゼロと仮定すると、メガバンク (M) の利潤最大化一階の条件は次のとおりである。

$$\pi_M / L_M^A = i_{CL}(1 - k)f'(L_M^A) - i_{CL} + i_{L^A} - C_M^A(L_M^A) = 0 \quad (3)$$

$$\pi_M / L_M^B = i_{CL}(1 - k)g'(L_M^B) - i_{CL} + i_{L^B} - C_M^B(L_M^B) = 0 \quad (4)$$

「メガバンク」(M) はなぜ「地域の最終的借手」(A) ではなく、「大都市 (東京など) の最終的借手」(B) に貸し出すのであろうか。モデルからは、「地域の最終的借手」に対する限界貸出費用 ( $C_M^A$ ) が大きければ大きいほど、貸出利子率 ( $i_{L^A}$ ) が低ければ低いほど、貸出の預金歩留まり ( $f(L_M^A)$ ) が低ければ低いほど、「メガバンク」(M) は「地域の最終的借

手」(A)に貸し出さない。

## (2) 地域金融機関 (R) の効用最大化行動

地域金融機関 (R) の効用最大化問題は次のとおりである。

$$\text{Max } U = U(\pi_R, L_R^A / (L_R^A + L_R^B)) \quad (5)$$

$$\text{s.t. } k\{D_{R0} + f(L_R^A) + g(L_R^B)\} + CL_R + (L_R^A + L_R^B)$$

$$D_{R0} + f(L_R^A) + g(L_R^B) \quad (6)$$

$$\begin{aligned} \pi_R = & i_{CL}CL_R + i_L^A L_R^A + i_L^B L_R^B - i_D\{D_{R0} + f(L_R^A) + g(L_R^B)\} \\ & - C_R^A(L_R^A) - C_R^B(L_R^B) \end{aligned} \quad (7)$$

単純化のために、預金利率 ( $i_D$ ) をゼロと仮定すると、地域金融機関 (R) の効用最大化一階の条件は次のとおりである。

$$\begin{aligned} U / L_R^A = & (U / \pi_R)(\pi_R / L_R^A) + (U / X)(X / L_R^A) \\ = & (U / \pi_R)\{i_{CL}(1 - k)f(L_R^A) - i_{CL} + i_L^A - C_R^A(L_R^A)\} \\ & + (U / X)\{L_R^B / (L_R^A + L_R^B)^2\} = 0 \end{aligned} \quad (8)$$

$$\begin{aligned} U / L_R^B = & (U / \pi_R)(\pi_R / L_R^B) + (U / X)(X / L_R^B) \\ = & (U / \pi_R)\{i_{CL}(1 - k)g'(L_R^B) - i_{CL} + i_L^B - C_R^B(L_R^B)\} \\ & + (U / X)\{-L_R^A / (L_R^A + L_R^B)^2\} = 0 \end{aligned} \quad (9)$$

ここで、 $X = L_R^A / (L_R^A + L_R^B)$ であり、(8),(9)式の2本の均衡条件式を満たすものを $L_R^{A**}, L_R^{B**}$ とする。

$(U / X)(X / L_R^A) > 0$ であるので、 $(U / \pi_R)(\pi_R / L_R^A) < 0$ 、つまり

$$\{i_{CL}(1 - k)f(L_R^{A**}) - i_{CL} + i_L^A - C_R^A(L_R^{A**})\} < 0$$

である。したがって、地域金融機関 (R) は、 $\{i_{CL}(1 - k)f(L_R^A) - i_{CL} + i_L^A - C_R^A(L_R^A)\} = 0$ を満たす $L_R^{A*}$ よりは大きな $L_R^{A**}$ を「地域の最終的借手」(A)に対して貸し出す。逆に、 $(U / X)(X / L_R^A) < 0$ であるので、 $(U / \pi_R)(\pi_R / L_R^B) > 0$ 、つまり

$$\{i_{CL}(1 - k)g'(L_R^{B**}) - i_{CL} + i_L^B - C_R^B(L_R^{B**})\} > 0$$

である。したがって、地域金融機関 (R) は、 $\{i_{CL}(1 - k)g'(L_R^B) - i_{CL} + i_L^B - C_R^B(L_R^B)\} = 0$ を満たす $L_R^{B*}$ よりは小さな $L_R^{B**}$ を「大都市 (東京など) の最終的借手」(B)に対して貸し出す。地域金融機関が、私企業性 ( $\pi_R$ ) と公共性あるいはホモ・ソシオロジクス性 [ $L_R^A / (L_R^A + L_R^B)$ ] の両方を目標とするのではなく、私企業性 ( $\pi_R$ ) のみを目標とするならば、利潤最大化の1階の条件は、

$$\{i_{CL}(1-k)f(L_R^{A*}) - i_{CL} + i_L^A - C_R^A(L_R^{A*})\} = 0$$

$$\{i_{CL}(1-k)g(L_R^{B*}) - i_{CL} + i_L^B - C_R^B(L_R^{B*})\} = 0$$

であるので、 $L_R^{A**} (> L_R^{A*})$ ,  $L_R^{B**} (< L_R^{B*})$  を貸し出すときは、地域金融機関は利潤最大化を達成していない。

なぜ「地域金融機関」(R)が「大都市(東京など)の最終的借手」(B)ではなく、「地域の最終的借手」(A)に貸し出すのであろうか。モデルからは、「地域の最終的借手」に対する限界貸出費用( $C_M^A$ )が小さければ小さいほど、貸出利率( $i_L^A$ )が高ければ高いほど、貸出の預金歩留まり( $f(L_R^A)$ )が高ければ高いほど、地域金融機関は地域の最終的借手に貸し出す。竹中平蔵金融担当大臣は、「リレーションシップバンキングで大事なことは」という質問に対して、「そもそもリレーションシップバンキングとは、地域に対して非常に強くコミットメント(密着)し、定性的な情報もたくさん持っている金融機関の取り組みだ。大事なものは、しっかりと地元産業の再生を支援し、中小企業を強くする中で金融機関自身の財務基盤も強化すること。各金融機関の置かれている状況は様々だが、だからこそ地域に密着した中小金融機関に優位性がある」(『ニッキン』2004年1月1日)と答えている。「リレバン(RB)」は、地域金融機関に取引先との「親密さ」を過剰に意識させ、利鞘を薄いものにしていわれているので、「貸出利率( $i_L^A$ )が高ければ高いほど」という条件はあてはまらない。しかし、地域金融機関は、地域に対して非常に強くコミットメント(密着)し、定性的な情報もたくさん持っていることから「『地域の最終的借手』に対する限界貸出費用( $C_M^A$ )が小さければ小さいほど」という条件はあてはまるように思える。また、地域金融機関は高い利潤のみならず、高い地域内(都道府県内)貸出比率によって「地域経済に役立っている」という効用を得るならば、地域の最終的借手に貸し出す。

### 6.1.2 「本業以外の地域貢献活動」のモデル分析

地域金融機関のディスクロージャー誌を読むと、各地域金融機関がそれぞれ本業以外の地域貢献活動(研究所、施設の開放、奨学金、寄付、地域社会活動に対する人的ボランティアなど)を行っていることが分かる。地域金融機関のいわば「社会的責任支出」は、私企業制度の基本原則である利潤最大化の目標と両立するのであろうか。「社会的責任支出」は地域金融機関の本業に悪い影響を及ぼさないものであろうか。

本稿のオリジナル・モデルの仮定は次のとおりである。

2種類の金融機関、すなわち「地域金融機関」(R)と「メガバンク」(M)を考える。

「メガバンク」の行動目標は利潤( $\pi_M$ )最大化である。「地域金融機関」の行動目標は効用(U)最大化であり、効用は利潤( $\pi_R$ )と本業以外の地域貢献活動( $N_R$ )に依存してい

る。

各金融機関のバランスシートは、

$$kD_0 + CL + L = D_0$$

である。ここで、 $k$  = 預金準備率、 $D_0$  = 本源的預金、 $CL$  = 第二線支払準備（コール）、 $L$  = 貸出金である。下添字の0は当該変数が一定であることを示している。 $kD_0$ は準備預金制度により保有せざるを得ない第一線支払準備であり、超過準備はゼロである。 $CL$ がプラスであればローンポジション、マイナスであればマネーポジションと呼ばれる。

第一線支払準備の利率はゼロである。第二線支払準備（コール）、貸出金の市場はすべて完全競争市場である。各金融機関にとっては、貸出利率（ $i_L$ ）> 第二線支払準備の利率（ $i_{CL}$ ）> 預金利率（ $i_D$ ）である。

「地域金融機関」（ $R$ ）は貸出費用のみならず、リレーションシップ・バンキング・コスト（本業以外の地域貢献活動のための費用： $C_{RN}$ ）をも負担する。

#### (1) メガバンク（ $M$ ）の利潤最大化行動

メガバンク（ $M$ ）の利潤最大化問題は、

$$\text{Max } \pi_M = i_{CL}CL_M + i_L L_M - i_D D_{M0} - C_M(L_M) \quad (10)$$

$$\text{s.t. } kD_{M0} + CL_M + L_M = D_{M0} \quad (11)$$

であり、利潤最大化一階の条件は次のとおりである。

$$d\pi_M/dL_M = i_L - i_{CL} - C_M'(L_M) = 0 \quad (12)$$

すなわち、

$$C_M'(L_M^*) = i_L - i_{CL} \quad (13)$$

である。

#### (2) 地域金融機関（ $R$ ）の効用最大化行動

地域金融機関（ $R$ ）の効用最大化問題は、

$$\text{Max } U = U(\pi_R, N_R) \quad (14)$$

$$\text{s.t. } kD_{R0} + CL_R + L_R = D_{R0} \quad (15)$$

$$\pi_R = i_{CL}CL_R + i_L L_R - i_D D_{R0} - C_{RL}(L_R) - C_{RN}(N_R) \quad (16)$$

である。ここで、 $C_{RL}(L_R)$  = 貸出（本業）費用、 $C_{RN}(N_R)$  = 本業以外の地域貢献活動費用（社会的責任支出）である。効用最大化一階の条件は次のとおりである。

$$\begin{aligned} U/ L_R &= (U/ \pi_R)(\pi_R/ L_R) + (U/ N_R)(N_R/ L_R) \\ &= (U/ \pi_R)\{i_L - i_{CL} - C_{RL}'(L_R)\} = 0 \end{aligned} \quad (17)$$

$$\begin{aligned} U/ N_R &= (U/ \pi_R)(\pi_R/ N_R) + (U/ N_R)(N_R/ N_R) \\ &= (U/ \pi_R)\{-C_{RN}'(N_R)\} + (U/ N_R) = 0 \end{aligned} \quad (18)$$

(17),(18)式の2本の均衡条件式は、

$$C_{RL}'(L_R^{**}) = i_L - i_{CL} \quad (19)$$

$$C_{RN}'(N_R^{**}) = (U/ N_R) / (U/ \pi_R) \quad (20)$$

に整理され、効用最大化貸出 ( $L_R^{**}$ ) は、貸出利率 ( $i_L$ )、コールレート ( $i_{CL}$ ) および貸出費用関数の形状のみに依存し、本業以外の地域貢献活動には依存していない。他方、本業以外の地域貢献活動の効用最大化水準 ( $N_R^{**}$ ) は、限界代替率（本業からの利潤の限界効用と本業以外の地域貢献活動からの限界効用の比率）に依存し、本業以外の地域貢献活動からの限界効用が高まれば高まるほど、本業からの利潤の限界効用が低まれば低まるほど、本業以外の地域貢献活動の最適水準は増大する。

## 6.2 経済学的理由：流動性リスク

なぜ地域金融機関が地域貢献活動を行うのかを「金融機関の流動性リスク」の問題として検討する。一般には、メガバンクはマネーポジション、地域金融機関はローンポジションであろう。メガバンクは「貸出 > 預金」、地域金融機関は「貸出 < 預金」であり、ここで両者の「預金の質」のちがいを考えてみよう。青木（1978）は、「ましてや企業からの預金は、貸し付けが裏にある限り、金融機関にとっていわば固定票であって、そうそう甲から乙へ、乙から丙へといったふうに流動するものではない。これに対して家計預金というのは、生活資金の一時預けとか、住宅・教育・老後といった生活設計目的の積み立てだから、わりあい流動的である。自分の取引銀行が気に入らなければさっさと変更できるし、また、郵便局といった金融機関さえ別個にある。とすれば、企業預金には金融機関の指導性を貫きやすいが、家計預金はむしろ銀行のほうが弱い立場にある。固定票を固めて浮動票を広げることが選挙の勝敗を決するものであるように、金融機関競争においてもまず企業預金を固めて、家計預金をどれだけ自分のところに取り込むかが勝敗をきめることになる。」(p.139) との興味深い指摘を行っている。本論文では、メガバンクの預金は企業預金、地域金融機関の預金は家計預金と特徴づけ、地域金融機関は、家計預金の安定的確保のために、地域貢献活動（すな

わち社会的責任支出)を行っている」と結論づけている。以下、このことをモデルで論証しよう。<sup>7)</sup>

本論文のオリジナル・モデルの仮定は次のとおりである。

地域金融機関(R)のバランスシートは、

$$kD_R + CL_R + L_R = D_R$$

である。ここで、 $k$  = 預金準備率、 $D_R$  = 預金、 $CL_R$  = 第二線支払準備、 $L_R$  = 貸出金である。 $kD_R$ は準備預金制度により保有せざるを得ない第一線支払準備であり、超過準備はゼロである。

地域金融機関は預金取引の予測不可能な不規則性に遭遇し、流動性リスクに直面する。預金は所与の定数ではなく、二項分布に従う確率変数である。 $D = D_0(1+x)$ であり、確率変数 $x$ は $\alpha$ の確率で $1/2$ 、 $(1-\alpha)$ の確率で $-1/2$ の値をとる。すなわち、地域金融機関は、 $\alpha$ の確率でローンポジション( $CL_R > 0$ )、 $(1-\alpha)$ の確率でマネーポジション( $CL_R < 0$ )になる。

地域金融機関はリスク中立であり、不確実性下の地域金融機関は利潤の数学的期待値の最大化をめざしている。

第一線支払準備の利率はゼロである。第二線支払準備、貸出金、預金市場はすべて完全競争市場である。貸出利率( $i_L$ ) > 第二線支払準備の利率( $i_{CL}$ ) > 預金利率( $i_D = 0$ )である。

ローンポジション、マネーポジションの地域金融機関の利潤はそれぞれ、

$$\pi_{R1} = i_{CL}CL_R + i_L L_R - C_{RL}(L_R) - C_{RN}(N_R), CL_R > 0$$

$$\pi_{R2} = \{-a + (i_{CL} + b)CL_R\} + i_L L_R - C_{RL}(L_R) - C_{RN}(N_R), CL_R < 0$$

と定式化される。ここで、 $C_{RL}$  = 貸出費用、 $C_{RN}$  = 社会的責任支出(地域貢献活動費用)、 $N_R$  = 地域貢献活動であり、 $C_{RL}' > 0$ 、 $C_{RL}'' > 0$ 、 $C_{RN}' > 0$ 、 $C_{RN}'' > 0$ である。

地域金融機関は地域貢献活動を行えば行うほど、確率変数 $x$ が $1/2$ になる確率 $\alpha$ 、つまり地域金融機関がローンポジション( $CL_R > 0$ )になる確率が高まると仮定する。すなわち、 $\alpha = \alpha(N_R)$ 、 $\alpha'(N_R) > 0$ と仮定する。

問題は、地域金融機関が預金についての流動性リスクに直面しながら、第二線支払準備と貸出との間の資産配分を行わなければならないことである。もし預金の引出し > 第二線支払準備であるならば、地域金融機関は第一線支払準備の不足を補うために外部負債の増加( $CL_R < 0$ )あるいは貸出金の回収を行わなければならない。準備預金の不足を補填するため

7) 住宅ローンや消費者ローンは家計と金融機関の拘束接触(預金の安定性)をもたらしていると考えられるであろう。

のこれらの対策は銀行に「流動性不足罰則費用」(高い罰則金利での資金調達, 貸出金の資本損失)を負担させることになる。もし預金の引出し < 第二線支払準備であるならば, 地域金融機関は第二線支払準備の超過分1単位につき  $(i_L - i_{CL})$ の機会費用を負担することになる。問題は次のように定式化される。

$$\text{Max } \Pi_R = \alpha(N_R)\pi_{R1} + \{1 - \alpha(N_R)\}\pi_{R2} \quad (21)$$

$$\text{s.t. } \pi_{R1} = i_{CL}CL_R + i_L L_R - C_{RL}(L_R) - C_{RN}(N_R), CL_R \geq 0 \quad (22)$$

$$\pi_{R2} = \{-a + (i_{CL} + b)CL_R\} + i_L L_R - C_{RL}(L_R) - C_{RN}(N_R), CL_R < 0 \quad (23)$$

$$kD_0(1+x) + CL_R + L_R \leq D_0(1+x) \quad (24)$$

期待利潤最大化の1階の条件は,

$$\Pi_R / L_R = \{i_L - (i_{CL} + b)\} + \alpha(N_R)b - C_{RL}'(L_R) = 0 \quad (25)$$

$$\begin{aligned} \Pi_R / N_R &= \alpha'(N_R)i_{CL}D_0(1+1/2)(1-k) \\ &\quad - \alpha'(N_R)(i_{CL} + b)D_0(1-1/2)(1-k) \\ &\quad + \alpha'(N_R)a + \alpha'(N_R)bL_R - C_{RN}'(N_R) = 0 \end{aligned} \quad (26)$$

であり, 2つの未知数 $L_R, N_R$ を明示的に解くために,

$$\alpha = \alpha(N_R) = \beta N_R$$

$$C_{RL} = C_{RL}(L_R) = L_R^2$$

$$C_{RN} = C_{RN}(N_R) = N_R^2$$

と特定化する。 $L_R, N_R$ の最適値 ( $L_R^*, N_R^*$ ) は,

$$L_R^* = 2[\{i_L - (i_{CL} + b)\}/(4 - b^2\beta^2)] + [b\beta^2 D_0(1-k)\{i_{CL} - (1/2)b\}/(4 - b^2\beta^2)] + \{(ab\beta^2)/(4 - b^2\beta^2)\} \quad (27)$$

$$\begin{aligned} N_R^* &= 4[\{i_L - (i_{CL} + b)\}/\{(4 - b^2\beta^2)(b\beta)\}] - [\{i_L - (i_{CL} + b)\}/(b\beta)] \\ &\quad + 2[\beta D_0(1-k)\{i_{CL} - (1/2)b\}/(4 - b^2\beta^2)] + \{(2a\beta)/(4 - b^2\beta^2)\} \end{aligned} \quad (28)$$

であり,

$$L_R^* / \beta > 0 \quad (29)$$

$$N_R^* / \beta > 0 \quad (30)$$

である。すなわち,  $\beta = d\alpha/dN_R$  = 本業以外の地域貢献活動の限界的变化の, 預金が流入して行く(ローンポジションになる)確率の限界的变化への影響が高まれば高まるほど, 地域金融機関の期待効用最大化貸出 ( $L_R^*$ ), 期待効用最大化地域貢献活動 ( $N_R^*$ ) は増加する。

## 7. おわりに

「地域金融機関」と呼ばれている金融機関の中で、信用金庫・信用組合は規制により地域金融を行わざるを得ないが<sup>8)</sup>、地方銀行・第二地方銀行は規制が課せられていないにもかかわらず地域金融を行っている。本稿では、なぜ地方銀行・第二地方銀行は地域金融を行っているのか、つまりなぜ大都市（東京など）で資金運用せず、地方都市で資金運用を行っているのかを検討した。また、なぜ地域金融機関が本業以外の地域貢献活動のための「社会的責任支出」を行うのかを検討した。

「地域金融機関の社会的責任」は、ホモ・ソシオロジクスの性格を有する地域金融機関に対する、不特定多数の地域住民からのサンクションであり、本論文の結論は次のとおりである。

地域金融機関は高い利潤のみならず、高い地域内（都道府県内）貸出比率によって「地域経済に役立っている」という効用を得るならば、地域の最終的借手に自発的に貸し出す。

効用最大化貸出は、貸出利子率、コールレートおよび貸出費用関数の形状のみに依存し、本業以外の地域貢献活動には依存していない。他方、本業以外の地域貢献活動の効用最大化水準は、本業以外の地域貢献活動からの限界効用が高まれば高まるほど、本業からの利潤の限界効用が低まれば低まるほど、増大する。

メガバンクの預金は企業預金、地域金融機関の預金は家計預金と特徴づけると、地域金融機関は、家計預金の安定的確保のために、地域貢献活動（すなわち社会的責任支出）を行っている。すなわち、 $\beta = d\alpha/dN_R$  = 本業以外の地域貢献活動の限界の変化の、預金が流入してくる（ローンポジションになる）確率の限界的变化への影響が高まれば高まるほど、地域金融機関の期待効用最大化貸出（ $L_R^*$ ）、期待効用最大化地域貢献活動（ $N_R^*$ ）は増加する。

### 参考文献

- Keynes, J.M.(1972), *Essays in Persuasion: The Collected Writings of John Maynard Keynes* Vol. , The Macmillan Press (宮崎義一訳『説得論集』(1981)(ケインズ全集第9巻)東洋経済新報社。  
 青木茂『生活者からみたコミュニティ・バンク』(川添登・榊田喜四夫編(1978)第2章第2節)。  
 川添登・榊田喜四夫編(1973)『コミュニティ・バンク論 - 地域社会との融合をもとめて』京都信用金庫。  
 榊田喜四夫編(1978)『コミュニティ・バンク論』京都信用金庫。  
 滝川好夫(2003)「金融社会学」『貯蓄経済理論研究会年報』第18巻, pp.51-77。  
 滝川好夫・前田洋樹(2004a)「地域金融機関の『社会的責任』とは何か：都道府県内貸出比率と社会的責任支出」神戸大学大学院経済学研究科Discussion Paper No.0417, September 2004。  
 (2004b)「地域金融機関の社会的責任と地域貢献活動」『季刊 ひょうご経済』ひょうご経済研究所, 2004年10月。

8)「信用金庫法」(昭和26年6月)第10条(会員たる資格),「中小企業等協同組合法」(昭和24年6月)第8条(組合員の資格)には、金融の「地域」規制がなされている。

原司郎（1990）『地域金融と制度改革』東洋経済新報社。

金融制度調査会金融制度第一委員会中間報告（1990）「地域金融のあり方について」（『金融』1990年7月号）。

富永健一（1978）「企業の社会的責任の考え方について」（川添登・榊田喜四夫編（1978）第2章第3節）。

堀内昭義・倉沢資成（1975）「中小企業金融専門化規制の帰結」『季刊現代経済』17，pp.96-113。

松原治郎「地域社会論」（川添登・榊田喜四夫編（1978）第1章第2節）。

## Summary

### WHAT IS REGIONAL BANK ? WHAT ARE THE GOALS OF REGIONAL BANK ?

YOSHIO TAKIGAWA

We define “ Regional Bank ” based on three measures ( inner-regional lending rate, inner-regional branch rate, inner-regional reflux rate ). We recognize that “ profit ” is the best sanction mechanism for private corporate companies to perform “ Corporate Economic Responsibility ” . In this paper, we insist that “ Corporate Social Responsibility ” is one of the sanction mechanisms for supplementing free market mechanism. We make our original model to analyze “ What is Corporate Social Responsibility of Regional Bank ? ” In section 6-1, we assume that Mega bank maximizes profit, and Regional bank maximizes utility which depend on not only profit but also inner-regional lending rate. We assume that Mega bank bears lending cost, and Regional bank bears not only lending cost but also “ Corporate Social Responsibility Cost ”. In section 6-2, we assume that probability of loan-position depends on “ Corporate Social Responsibility Activity ”.